

平成 27 年度決算「経営比較分析表」（水道・下水道事業）の公表要領

1 経営指標による分析の意義

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

このようなことから、経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用することは、大きな意義があると考えております。

この「経営比較分析表」による経営分析を通じて、各公営企業では、「経営戦略」の策定や抜本的な改革の検討等において有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用できるものと考えております。

2 「経営比較分析表」を公表する対象事業

- (1) 水道事業（上水道事業（用水供給事業を含む。）及び簡易水道事業）
- (2) 下水道事業

3 経営指標

- (1) 経営指標の概要〈別紙 1〉のとおり。
- (2) レイアウトは、昨年度と同様。

4 比較分析について

- (1) 「経営比較分析表」に掲載する数値

「経営比較分析表」には、〈別紙 1〉で挙げた経営指標について、決算状況調査の数値等から抽出した下記のアからウの数値を、それぞれに示した方法により表示します。

ア 当該団体値（過去 5 か年度分）：棒グラフにより表示

イ 類似団体平均値（過去 5 か年度分）：折れ線グラフにより表示

ウ 全国平均（当該年度分）：【 】内に表示

なお、「経営比較分析表」の表頭部分には、以下の数値を掲載します。

掲載項目	説明
類似団体区分	〈別紙 2〉のとおり
資金不足比率（％）	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率（％）	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計）
普及率（％）	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口（又は処理区域内人口）の割合 （現在給水人口（処理区域内人口）／行政区域内人口）
有収率（％）	当該年度決算に基づく、汚水処理水量に対する年間有収水量（年間有収水量／汚水処理水量）（下水道事業のみ表示）
1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金(円)	当該年度決算に基づく、1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金
人口（人）	当該地方公共団体の平成 28 年 1 月 1 日住民基本台帳人口
面積（km ² ）	国土地理院が実施する平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積

掲載項目	説明
人口密度（人／km ² ）	人口／面積
現在給水人口（人）	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口（水道事業のみ表示）
給水区域面積（km ² ）	現に給水している給水区域の面積（水道事業のみ表示）
給水人口密度（人／km ² ）	現在給水人口／給水区域面積（水道事業のみ表示）
処理区域内人口（人）	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口（下水道事業のみ表示）
処理区域面積（km ² ）	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積（下水道事業のみ表示）
処理区域内人口密度（人／km ² ）	現在処理区域内人口／処理区域面積（下水道事業のみ表示）

（２）各公営企業における分析

配付された「経営比較分析表」について、各公営企業において数値の確認及び指標の分析を行ってください。

分析欄については、〈別紙１〉を参考に、経年比較や類似団体比較により各公営企業の現状やその背景について分析したコメントを記載してください。

また、全体総括欄には、経営の健全性・効率性及び老朽化の状況の分析結果に基づき、個々の改善事項のほか、経営戦略の策定・見直しや、都道府県・近隣市町村との情報共有・連携強化を含めた、今後の改善に向けた取組等を記載してください。

５ 作業工程

（１）【総務省】

決算状況調査を基に全国の公営企業の経営指標を算出し、「経営比較分析表」（団体分析欄を除く）に反映したものを各公営企業に配付します（平成 29 年 1 月中旬照会予定）。

（２）【各公営企業】

総務省から配付された「経営比較分析表」を確認の上、同分析表により明らかになった経営状況や課題の分析（コメント）の記載をお願いします（平成 29 年 2 月中旬期限予定）。

（３）【総務省、都道府県及び市町村等】

各公営企業の「経営比較分析表」（経営指標とコメント）について平成 29 年 2 月末に公表する予定です。

○都道府県・政令市等

総務省が一覧表をとりまとめ、総務省 HP にて直接掲載します。

各団体においても自らの HP に掲載をお願いします。

○市町村等

各都道府県市町村担当課が一覧表をとりまとめ、各都道府県の HP に直接掲載をお願いします。

総務省は、総務省 HP から各都道府県の HP にリンクさせます。

各団体においても自らの HP に掲載をお願いします。

※ 各指標の算出に用いた数値については、総務省において取りまとめ、「経営比較分析表」の公表に合わせて HP に掲載する予定です。

平成 27 年度決算「経営比較分析表」（交通（自動車運送）・電気事業）の公表要領

1 経営指標による分析の意義

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業等との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

このようなことから、経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用することは、大きな意義があると考えております。

この「経営比較分析表」による経営分析を通じて、各公営企業では、「経営戦略」の策定や抜本的な改革の検討等において有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用できるものと考えております。

2 「経営比較分析表」を公表する対象事業

- (1) 交通事業（自動車運送事業）
- (2) 電気事業

3 経営指標

<別紙>のとおり。

4 比較分析について

- (1) 「経営比較分析表」に掲載する数値

「経営比較分析表」には、<別紙>で挙げた経営指標について、決算状況調査の数値等から抽出した下記のア、イの数値を、それぞれに示した方法により表示します。

ア 当該団体値（過去5か年度分）：棒グラフにより表示

イ 全国平均等（過去5か年度分）：折れ線グラフにより表示

なお、「経営比較分析表」の表頭部分には、以下の数値を掲載します。

交通事業（自動車運送事業）

掲載項目	説明
資金不足比率（％）	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率
営業路線（km）	当該年度末における営業路線の距離
年間走行キロ（千 km）	当該年度の実車走行キロ（乗合及び貸切）
在籍車両数（両）	当該年度末における在籍車両数（乗合及び貸切）
職員数（人）	当該年度末における常時雇用職員数
年間輸送人員の推移 （千人）	当該年度決算に基づく、年間旅客輸送収益に対応する輸送人員（乗合及び貸切）の推移（過去 5 年度分）
他会計負担額の推移 （千円）	当該年度決算に基づく、他会計負担金及び他会計補助金のうち、収益的支出に充てるためのものの推移（過去 5 年度分）

管理の委託割合 (%)	道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 35 条第 1 項に規定する管理の受委託による運送の、路線の長さ又は使用車両数に対する割合
民間事業者の有無	行政区域内を運行する民間バス事業者の有無
地域公共交通網形成計画策定の有無	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）第 5 条第 1 項に規定する地域公共交通網形成計画策定の有無

電気事業

掲載項目	説明	備考
自己資本構成比率 (%)	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合（(資本+繰延収益) / 負債資本合計）	
発電型式別施設数	水力発電、ごみ発電、風力発電、太陽光発電及びその他に分類した施設数	
料金契約終了年月日	料金契約終了年月日（電力需給基本契約の終了年月日）及び当該施設名	複数の施設がある場合は直近の終了年月日及び当該施設名を記載
F I T 適用終了年月日	F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）適用終了年月日及び当該施設名	同上
電力小売事業実施の有無	電気事業法第 2 条第 1 項第 2 号に基づく小売電気事業を行っているかどうかの有無	特定供給は含まない
売電先	売電先の電力会社等	複数ある場合は、すべて記載 特定供給は含まない
地産地消エネルギーへの寄与度 (%)	行政区域内に住所・所在地がある需要家に供給することを目的として、公営電気事業者が小売電気事業者に電気を供給する場合の供給量（行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるもの※に限る） <u>なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取組を評価するものではない</u>	算出式： $\frac{\text{当該発電量}}{\text{年間発電電力量}} \times 100$ ※例 ・契約で行政区域内の需要家に供給することが定められている。 ・小売電気事業者の供給区域が行政区域内に限られている。 など

年間発電電力量の推移 (MWh)	発電施設全体の年間発電電力量の推移	
年間電灯電力量収入 (千円) (FIT、FIT以外)	発電施設全体の電力量収入の合計及びその内訳 (FITによるもの・それ以外のもの)	
剰余金の使途	電気事業により、利益剰余金が発生した場合の具体的な使途	当該年度に発生した利益剰余金の使途を記載

(2) 各公営企業における分析

配付された「経営比較分析表」について、各公営企業において数値の確認及び指標の分析を行ってください。

分析欄については、＜別紙＞を参考に、経年比較や平均値との比較により各公営企業の現状やその背景について分析したコメントを記載してください。

また、全体総括欄には、各分析欄の分析結果に基づき、今後の改善に向けた取組などを記載してください。

5 作業内容

(1) 【総務省】

決算状況調査等を基に全国の公営企業の経営指標を算出し、「経営比較分析表」(団体分析欄を除く)に反映したものを各公営企業に配付します。
(平成 29 年 7 月上旬照会予定)

(2) 【各公営企業】

総務省から配付された「経営比較分析表」を確認の上、同分析表により明らかになった経営状況や課題の分析(コメント)の記載をお願いします。
(平成 29 年 8 月上旬締切予定)

(3) 【総務省、都道府県及び市町村等】

各公営企業の「経営比較分析表」(経営指標とコメント)について平成 29 年 8 月中下旬に公表する予定です。

○都道府県・政令市等

総務省が一覧表をとりまとめ、総務省HPにて直接掲載します。
各団体においても自らのHPに掲載をお願いします。

○市町村等

各都道府県市町村担当課が一覧表をとりまとめ、各都道府県のHPに直接掲載をお願いします。

総務省は、総務省HPから各都道府県のHPにリンクさせます。

各団体においても自らのHPに掲載をお願いします。

※各指標の算出に用いられた数値については、総務省において取りまとめ、「経営比較分析表」の公表にあわせてHPに掲載する予定です。